【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2022年８月９日
【四半期会計期間】	第20期第１四半期(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)
【会社名】	日本グランデ株式会社
【英訳名】	Ｎｉｐｐｏｎ　Ｇｒａｎｄｅ　Ｃｏ．，Ｌｔｄ．
【代表者の役職氏名】	代表取締役　平野　雅博
【本店の所在の場所】	札幌市中央区大通西五丁目１番地１
【電話番号】	011－210－0073(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役　矢代　俊二
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区大通西五丁目１番地１
【電話番号】	011－211－8124
【事務連絡者氏名】	専務取締役　矢代　俊二
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の１)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第１四半期 連結累計期間	第20期 第１四半期 連結累計期間	第19期
会計期間		自 2021年４月１日 至 2021年６月30日	自 2022年４月１日 至 2022年６月30日	自 2021年４月１日 至 2022年３月31日
売上高	(千円)	840,017	268,375	4,665,954
経常利益又は経常損失(△)	(千円)	△17,905	△59,162	142,506
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)	(千円)	3,622	△40,893	123,981
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	3,561	△40,904	123,803
純資産額	(千円)	1,677,209	1,759,579	1,813,484
総資産額	(千円)	6,004,990	6,812,322	8,263,804
１株当たり四半期(当期)純利益又は １株当たり四半期純損失(△)	(円)	2.91	△31.45	98.98
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	2.72	―	92.99
自己資本比率	(%)	27.9	25.8	21.9

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．第20期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の促進や感染防止策の徹底により新規感染者が減少し、個人消費や経済活動に回復の兆しが見られましたが、あらたな変異株の発生による感染再拡大のリスク、中国のゼロコロナ政策やウクライナ情勢の長期化による原材料価格及びエネルギー価格の高騰、急激な円安などの要因により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する不動産業界におきましては、低金利政策及び住宅取得支援策の継続や生活様式などの変化による住宅需要の高まりなどにより、堅調な動きが続いております。しかし、マンション及び戸建用地や建築コストの高止まりの長期化、ウクライナ情勢の影響による原材料価格等建築コストのさらなる上昇など予断を許さない状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、外出先からスマートフォンでわが家の住宅機器をリモートコントロールするスマートモバイルセキュリティ搭載のＩＴスマートマンションなど、非接触をキーワードにした新型コロナウイルス感染症予防対策マンションの開発に引続き取り組んでまいりました。

当社グループの主力事業であります不動産分譲事業におきましては、当第１四半期連結累計期間において、既存の分譲マンション2.5戸の引渡となり、総引渡戸数は2.5戸(前年同期比19.5戸減)となりました。なお、当連結会計年度における新築分譲マンションは、第３四半期連結会計期間に１物件、第４四半期連結会計期間に２物件の竣工・引渡を予定しております。

この結果、当第１四半期連結累計期間における売上高は268,375千円(前年同期比68.1%減)、営業損失は56,579千円(前年同期は19,226千円の営業損失)、経常損失は59,162千円(前年同期は17,905千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は40,893千円(前年同期は3,622千円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(不動産分譲事業)

当第１四半期連結累計期間における分譲マンション事業におきましては、前期繰越在庫2.5戸(前年同期比18.5戸減)の引渡を行っております。また、第３四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ桑園パークサイド」、第４四半期連結会計期間に竣工予定の「グランファーレ月寒中央ロワイヤル」及び「グランファーレ東札幌プレイスコート」につきましては、販売を継続しております。なお、前期繰越在庫につきましては、完売いたしました。

分譲戸建住宅事業におきましては、前期繰越在庫及び竣工した新築分譲戸建住宅がないため、引渡はありません(前年同期比１戸減)。

当第１四半期連結累計期間における分譲マンション及び分譲戸建住宅の引渡戸数は2.5戸(前年同期比19.5戸減)、売上高は96,977千円(前年同期比85.3%減)となりました。主な減少の要因は、繰越在庫が前第１四半期連結累計期間と比較して減少しており、引渡可能な物件が少なかったためであります。

その他の売上高は9,785千円(前年同期比28.0%減)となりました。

この結果、不動産分譲事業の売上高は106,762千円(前年同期比84.1%減)となり、セグメント損失は50,642千円(前年同期は8,066千円のセグメント損失)となりました。

(不動産賃貸事業)

当第１四半期連結累計期間におけるサービス付き高齢者向け住宅事業におきましては、賃貸料収入は75,065千円(前年同期比3.0%減)となりました。

収益不動産の賃貸事業におきましては、賃貸料収入は17,277千円(前年同期比18.6%増)となりました。

その他として、サービス付き高齢者向け住宅支援サービス事業等による売上高は36,215千円(前年同期比4.1%減)となりました。

この結果、不動産賃貸事業の売上高は128,558千円(前年同期比0.9%減)となり、セグメント利益は44,932千円(前年同期比10.7%減)になりました。セグメント利益率につきましては35.0%(前年同期比3.8ポイント減)となりました。

(不動産関連事業)

マンション管理事業におきましては、分譲マンションの管理棟数が増加したこと等により、売上高は28,008千円(前年同期比4.9%増)となりました。

その他の売上高は、5,045千円(前年同期比51.3%減)となりました。

この結果、不動産関連事業の売上高は33,054千円(前年同期比10.8%減)となり、セグメント利益は6,366千円(前年同期比36.0%減)となりました。セグメント利益率につきましては19.3%(前年同期比7.5ポイント減)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第１四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,451,482千円減少し、6,812,322千円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,433,494千円減少し、3,592,625千円となり、固定資産は、前連結会計年度末に比べて17,988千円減少し、3,219,696千円となりました。流動資産の主な増加の要因は、仕掛販売用不動産の増加480,553千円及び預け金の増加8,647千円であり、主な減少の要因は、現金及び預金の減少1,781,976千円、売掛金及び契約資産の減少39,014千円、販売用不動産の減少83,451千円、立替金の減少6,551千円、未収入金の減少8,082千円であります。固定資産の主な増加の要因は、投資有価証券の増加6,360千円であり、主な減少の要因は、有形固定資産の減少22,736千円であります。

(負債の部)

当第１四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1,397,577千円減少し、5,052,742千円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,335,754千円減少し、2,387,898千円となり、固定負債は、前連結会計年度末に比べて61,823千円減少し、2,664,844千円となりました。流動負債の主な増加の要因は、短期借入金の増加222,000千円及び契約負債の増加55,956千円であります。主な減少の要因は、買掛金及び工事未払金の減少859,078千円及び未払法人税等の減少18,603千円、預り金の減少630,568千円であります。固定負債の主な減少の要因は、長期借入金の減少42,028千円及び繰延税金負債の減少18,479千円であります。

(純資産の部)

当第１四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて53,905千円減少し、1,759,579千円となりました。主な減少の要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したほか、配当金の支払いにより利益剰余金が53,894千円減少したこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等の重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題については重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当第１四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(2022年６月30日)	提出日現在発行数(株)(2022年８月９日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,300,100	1,300,100	札幌証券取引所アンビシャス	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,300,100	1,300,100	―	―

(注) 提出日現在発行数には、2022年８月１日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2022年４月１日～2022年６月30日	―	1,300,100	―	175,766	―	75,766

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　1,300,100	13,001	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、１単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	1,300,100	―	―
総株主の議決権	―	13,001	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(2022年４月１日から2022年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(2022年４月１日から2022年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2022年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,070,846	1,288,870
売掛金及び契約資産	47,962	8,948
販売用不動産	83,451	―
仕掛販売用不動産	1,736,279	2,216,833
その他の棚卸資産	3,143	4,652
その他	84,435	73,320
流動資産合計	5,026,119	3,592,625
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,410,585	2,388,532
土地	775,139	775,139
その他（純額）	8,814	8,131
有形固定資産合計	3,194,538	3,171,802
無形固定資産	4,145	3,870
投資その他の資産	39,001	44,024
固定資産合計	3,237,685	3,219,696
資産合計	8,263,804	6,812,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (2022年６月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金及び工事未払金	1,208,252	349,174
短期借入金	1,193,300	1,415,300
1年内返済予定の長期借入金	343,032	344,700
未払法人税等	19,892	1,288
賞与引当金	4,080	6,794
株主優待引当金	1,745	―
預り金	668,525	37,957
その他	284,823	232,682
流動負債合計	3,723,653	2,387,898
固定負債		
長期借入金	2,620,007	2,577,979
その他	106,660	86,865
固定負債合計	2,726,667	2,664,844
負債合計	6,450,320	5,052,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	175,766	175,766
資本剰余金	75,766	75,766
利益剰余金	1,562,167	1,508,272
株主資本合計	1,813,699	1,759,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△214	△225
その他の包括利益累計額合計	△214	△225
純資産合計	1,813,484	1,759,579
負債純資産合計	8,263,804	6,812,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年６月30日)
売上高	※1 840,017	※1 268,375
売上原価	711,718	183,781
売上総利益	128,299	84,593
販売費及び一般管理費	147,525	141,173
営業損失（△）	△19,226	△56,579
営業外収益		
受取利息及び配当金	9	6
受取手数料	733	222
金利スワップ評価益	477	555
違約金収入	194	4,314
補助金収入	672	559
保険解約返戻金	5,946	―
その他	1,001	690
営業外収益合計	9,034	6,348
営業外費用		
支払利息	7,476	8,927
その他	237	4
営業外費用合計	7,713	8,932
経常損失（△）	△17,905	△59,162
特別利益		
固定資産売却益	―	397
役員退職慰労引当金戻入額	※2 23,698	―
特別利益合計	23,698	397
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	5,792	△58,765
法人税等	2,170	△17,871
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,622	△40,893
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	3,622	△40,893

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 2021年４月１日 至 2021年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年６月30日)
四半期純利益又は四半期純損失（△）	3,622	△40,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△61	△10
その他の包括利益合計	△61	△10
四半期包括利益	3,561	△40,904
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,561	△40,904

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※１．売上高の季節的変動

前第１四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年６月30日)及び当第１四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)

当社グループの不動産分譲事業の売上高の計上基準は引渡基準を採用しております。そのため、引渡時期により売上高の偏りが生じる可能性があります。

不動産業界では、住宅の引渡は、一般的に２月、３月が多いため、売上高が第４四半期に集中する傾向があります。

※２．役員退職慰労引当金戻入額

前第１四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年６月30日)

当社は、2021年５月27日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。役員退職慰労金制度の廃止と併せて、在任中の役員に対する役員退職慰労金の打切り支給を行わないことを決議しております。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取り崩しております。

当第１四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年６月30日)
減価償却費	23,913千円	23,126千円

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年６月25日定時株主総会	普通株式	12,035	10	2021年３月31日	2021年６月28日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年６月24日定時株主総会	普通株式	13,001	10	2022年３月31日	2022年６月27日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	不動産分譲事業	不動産賃貸事業	不動産関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	673,285	129,668	37,063	840,017	―	840,017
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	4,067	4,067	△4,067	―
計	673,285	129,668	41,130	844,085	△4,067	840,017
セグメント利益又は損失(△)	△8,066	50,316	9,947	52,197	△71,424	△19,226

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額△71,424千円には、セグメント間取引消去△4,067千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△67,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注) 1	四半期連結損益計算書計上額(注) 2
	不動産分譲事業	不動産賃貸事業	不動産関連事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	106,762	128,558	33,054	268,375	―	268,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	3,600	3,600	△3,600	―
計	106,762	128,558	36,655	271,976	△3,600	268,375
セグメント利益又は損失(△)	△50,642	44,932	6,366	656	△57,235	△56,579

(注) １．セグメント利益又は損失(△)の調整額△57,235千円には、セグメント間取引消去△3,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△53,634千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第１四半期連結累計期間(自　2021年４月１日　至　2021年６月30日)

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	673,285	18,166	6,347	697,799
一定の期間にわたり移転されるサービス	―	19,325	30,716	50,042
顧客との契約から生じる収益	673,285	37,492	37,063	747,841
その他の収益（注）	―	92,175	―	92,175
外部顧客への売上高	673,285	129,668	37,063	840,017

(注)　その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

当第１四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年６月30日)

収益認識の時期別に分解した顧客との契約から生じる収益は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	不動産 分譲事業	不動産 賃貸事業	不動産 関連事業	
一時点で移転される財又はサービス	106,762	17,148	5,025	128,936
一定の期間にわたり移転されるサービス	―	18,931	28,028	46,960
顧客との契約から生じる収益	106,762	36,079	33,054	175,896
その他の収益（注）	―	92,478	―	92,478
外部顧客への売上高	106,762	128,558	33,054	268,375

(注)　その他の収益は、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等であります。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益又は１株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 (自　2021年４月１日 至　2021年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年６月30日)
(１) １株当たり四半期純利益又は １株当たり四半期純損失(△)	2.91円	△31.45円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	3,622	△40,893
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	3,622	△40,893
普通株式の期中平均株式数(株)	1,242,846	1,300,100
(２) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益	2.72円	―
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	88,297	―
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、１株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(保険解約返戻金の発生)

顧問(元役員)の退職に伴い、役員在籍時に付保しておりました生命保険を解約し、当第２四半期連結会計期間において、保険解約返戻金47,685千円を特別利益として計上いたします。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年８月９日

日本グランデ株式会社
　取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
　札幌事務所

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　宮　崎　　哲　　印

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　田　村　知　弘　　印

監査人の結論

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本グランデ株式会社の2022年４月１日から2023年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（2022年４月１日から2022年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（2022年４月１日から2022年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本グランデ株式会社及び連結子会社の2022年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

　当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

　四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

　監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注)　1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。